

令和3年10月6日

令和3年第3回神奈川県議会定例会

経済活性化特別委員会資料

目 次

ページ

1	県内企業の活性化、成長産業創出・育成の取組について……………	1
(1)	「さがみロボット産業特区」の取組について……………	1
(2)	ベンチャー支援の取組について……………	9
(3)	企業誘致施策の取組状況について……………	13
(4)	国際ビジネス振興の取組について……………	16
2	地方創生の取組について……………	25
(1)	「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020年度 評価報告書（案）」について……………	25

1 県内企業の活性化、成長産業創出・育成の取組について

(1) 「さがみロボット産業特区」の取組について

ア 取組の概要

「さがみロボット産業特区」（以下「本特区」という。）では、生活支援ロボットの実用化・普及を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域社会の活性化に取り組んでおり、ロボットが社会に溶け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして活躍する「ロボットと共生する社会」の実現をめざしている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大や働き方改革の推進により、ロボットが有する非接触・遠隔操作・自動化といった価値が再認識されていることから、今後も、ロボットの開発・実用化を積極的に支援していく。

イ 数値目標と進捗状況

国から認定された第2期計画（平成30年度～令和4年度）において、6つの数値目標を設定している。

○特区発ロボットの商品化状況(累計)

令和3年3月31日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	12	5	10	15	20	25
実績値	15	6	10	15	-	-

○実証実験等の実施件数(累計)

令和3年3月31日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	90	40	80	120	160	200
実績値	186	57	111	168	-	-

○県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数(累計)

令和3年3月31日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	35	5	11	18	26	35
実績値	15	4	10	14	-	-

○生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業の数(累計)

令和3年3月31日現在(社)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	20	40	60	80	100
実績値	20	30	45	—	—

○生活支援ロボットの導入施設数(累計)

令和3年3月31日現在(箇所)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	50	100	150	200	250
実績値	104	171	251	—	—

○生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数(累計)

令和3年3月31日現在(人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	4,000	60,000	70,000	80,000	90,000
実績値	30,285	61,221	63,241	—	—

ウ 主な取組

(ア) 生活支援ロボットの実用化促進

a 公募型「ロボット実証実験支援事業」

ロボットの実用化を図る上で不可欠な実証実験の計画を全国から募集し、実証場所やモニターに関する調整、実証に係る経費の一部支援などを行う。

今年度は前期・後期の計2回、募集しており、このうち前期は5月6日に募集を開始、審査の上、7月5日に5件を採択した。

また後期については9月1日から募集を開始した。

b 最先端ロボットプロジェクト推進事業

経済的効果、県民生活への影響、発展、注目度等に優れた最先端のロボットプロジェクトを募集、採択の上、商品化に向けた実証実験の実施や改良、広報等を、また、県内中小企業が取り組むロボットプロジェクトについては、併せて販路開拓や経営支援などの総合的な支援を行う。

今年度は、昨年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できなかったプロジェクト1件と、新たに採択2件、計3件の支援を実施している。

c 重点プロジェクト

ロボットの開発プロジェクトのうち、早期の実用化が期待できるものや、県民生活に大きなインパクトを与えるものなどを、「重点プロジェクト」に指定し、複数年にわたり、実証場所やモニターに関する調整、実証に係る経費の一部支援など実施している。

令和3年3月31日現在の指定プロジェクトは25件となっている。

d 神奈川版オープンイノベーション

県と地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所の連携のもと設置した「ロボット研究会」において、企業等の技術連携を促進し、ロボットの商品化を目指している。

令和3年3月31日現在の研究会参加者は企業や大学等276者、プロジェクトは4件となっている。

e プレ実証フィールドの運営

平成26年度に相模原市南区の元県立新磯高等学校を活用して「プレ実証フィールド」を開設した。ドローン実験用ネット、実験用模擬道路などの設備を備え、本格的な実証実験を行う前に模擬的な環境でロボットの完成度を高める「プレ実証（実験）」の場として提供している。

f 新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの選定や実装に必要な施設環境の調整など、総合的な支援を行う。併せて得られたノウハウをモデル化し、同種施設への実装を推進する。

令和3年4月に支援施設として選定した医療法人沖縄徳洲会湘南鎌倉総合病院において、今後、県が公募・採択したロボットプロジェクト9件の、円滑な導入実証を支援していく。

(イ) 生活支援ロボットの普及促進

a ロボット導入支援事業

民間施設等へのロボット普及を促すため、本特区の取組を活用して商品化されたロボットの導入経費に対して助成している（補助率：1/3）。

今年度は、6月1日から申請受付を開始している。

b ロボット体験施設

藤沢市辻堂のロボット展示施設「ロボテラス（アイクロス湘南内）」に、ロボットを実際に体験できる施設（コーナー）を常設している。

c モニター制度

生活支援ロボットの普及・導入を促進するため、介護施設等で、購入決定前に2週間～1か月程度試用してもらおう取組を実施している。

今年度は、12種類のロボットを対象に実施している。

(ウ) ロボット関連企業の参加促進

a 参加促進の取組

令和2年度に、中小企業等によるロボット関連産業への参入を支援するため、優れたロボット関連技術を紹介し、企業間交流を促進する「ロボット技術マッチングサイト」を構築し、現在、掲載企業を募集している。

b 企業誘致の推進

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等のインセンティブ（企業立地促進補助金、不動産取得税の不均一課税、低利融資、企業誘致促進賃料補助金等）や、重点プロジェクトをはじめとする企業へのロボット実用化支援の取組などを通じて、ロボット関連企業の誘致に引き続き取り組んでいく。

エ 国との協議等

(ア) 規制緩和に係る協議

規制緩和について、これまで実証に係るもの8件（旧薬事法、電波法、道路交通法、医師法）、土地利用に係るもの5件（農地法、都市計画法）、普及に係るもの3件（介護保険法、医師法、薬剤師法等）を国との協議を経て実現してきた。

(イ) 特区の評価

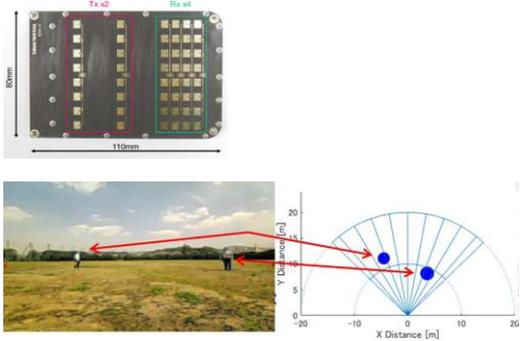
地域活性化総合特区については、毎年度、国の「総合特別区域評価・調査検討会」による分野ごとの評価が行われている。令和2年12月に令和元年度の評価結果が国から公表された。

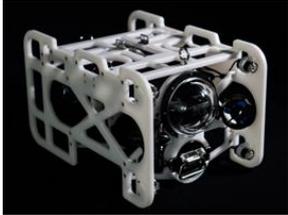
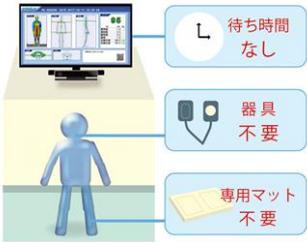
本特区の評価

- ・アジア拠点化・国際物流分野…4特区中1位
- ・ライフ・イノベーション分野…10特区中4位

(参考) これまでに商品化したロボット (令和3年3月31日現在)

1	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド	2	人工筋肉による遠隔建機操縦ロボット「アクティブロボSAM」
			
3	心の健康計測システム	4	脊髄損傷者用歩行アシスト装置
			
5	見守り機能型服薬管理支援機器・システム開発	6	赤外光センサーを使用した高齢者見守りシステム
			
7	介護施設における認知症患者を含む高齢者向けコミュニケーションロボット	8	足首のリハビリを支援するパワーアシストレッグ
			

9	人の行きたい方向を察知し先導するガイドン スロボット	10	居室設置型移動式水洗トイレ
			
11	多くの日常生活動作を可能にする上肢筋電義 手	12	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド (エアレハ500)
			
13	腰への負担を軽減するマッスルスーツ	14	災害対応ロボット等に搭載する高分解能電子走査 電波センサー
			
15	火山活動対応ドローン	16	火山活動対応地すべり警報システム
			

17	人の立ち入りが困難な現場での情報収集ロボット	18	災害対応マルチローター機
			
19	深海用水中ドローン	20	見守り介護ロボット「a a m s」
			
21	高齢者生活みまもりロボット	22	パワーアシストリスト
			
23	ケアピット ～AIに基づく運動指導～	24	無線操作による360° 水中映像モニタリングロボット
			
25	床面ひび割れ検知ロボット	26	トンネルスキャンロボット
			

27	日常生活を支援するための人の手の動きを再現するロボットハンド D-Hand 5PT	28	日常生活を支援するための人の手の動きを再現するロボットハンド D-Hand 5ST
			
29	AI清掃ロボット Whiz	30	AI清掃ロボット Whiz i
			

(2) ベンチャー支援の取組について

ア 取組の概要

県経済を牽引するベンチャー企業の創出と成長を促進するため、起業家の創出拠点「HATSU鎌倉」と、ベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」を設置し、ベンチャー企業の成長段階に応じた支援プログラムを実施している。また、クラウドファンディングサイトを活用し、ベンチャー企業に対し資金調達やテストマーケティングの機会を提供している。



イ 支援拠点の概要

(ア) HATSU鎌倉

起業準備者をベンチャー企業へ育てていくための支援拠点を鎌倉市内に設置し、起業に向けた実践的な支援プログラムを提供している。

所在地	鎌倉市大町1丁目1-14
開設年月日	令和元年11月26日
施設の機能	イベントスペース、会議室、シェアオフィス

(イ) SHINみなとみらい

成長期のベンチャー企業と県内企業が協業に取り組む支援拠点を横浜市内に設置し、提携プロジェクトの創出に向けて、ベンチャー企業と県内企業との交流の場を提供している。

所在地	横浜市西区みなとみらい3丁目7-1 ウィークオーシャンゲートみなとみらい10階
開設年月日	令和元年11月1日
施設の機能	県専用スペース（22席）、ウィーク内の会議室 等

ウ 支援プログラムの概要

(ア) 起業家創出促進事業

若年層による起業を促進するため、県内14大学と連携して起業家育成カリキュラムの作成・実施等を支援するとともに、起業に関心を持つ大学生を対象にビジネスプランの作成支援や発表会を実施する。

<令和2年度の実施結果>

- ・ 起業家育成カリキュラムの作成・実施を支援（1大学）
- ・ ビジネスプラン作成支援プログラムへの参加大学生41名に対し、連続講座やワークショップ、ビジネスプラン発表会を実施

<令和3年度の取組>

- ・ 新型コロナ対策に注力するため、予算計上見送り
- ・ 起業に関心のある大学生については、他の事業において支援

(イ) イノベーション人材交流拠点事業（HATSU鎌倉支援プログラム）

起業準備者による起業を実現するため、必要な知識や起業家精神を習得する支援プログラムや、ベンチャー企業の実務に触れる機会の提供を行う。

<令和2年度の実施結果>

- ・ 起業や新型コロナ対策関連のオンラインセミナーを開催（計30回、再生回数約4万回）
- ・ 集中的に起業を支援する起業準備者19名を選考、連続講座の開講や個別メンタリング等を実施した結果、12名が事業化に着手

<令和3年度の取組>

- ・ 起業に関するセミナーや個別相談を随時実施
- ・ 集中的に起業を支援する上半期の起業準備者9名を選考（4～9月）、下半期にも新たな起業準備者を選考し支援予定（10～3月）

- (ウ) スタートアップ支援事業 (かながわ・スタートアップ・アクセラレーションプログラム)
ベンチャー企業を育成するため、ベンチャー企業の抱える課題解決に向けた勉強会や交流会を開催するとともに、今後の成長が見込める有望ベンチャー企業を対象に「アクセラレーション・プログラム（短期伴走型支援）」を実施する。
- <令和2年度の実施結果>
- ・事業PRやファイナンス等を学ぶオンライン講座を開催（計4回、延べ100名参加）
 - ・先輩起業家を招き、新たなビジネスの作り方を参加者全員で考えるオンライン交流会を開催（計5回、延べ152名参加）
 - ・アクセラレーション・プログラムの参加企業を10社採択して支援した結果、資金調達5,613万円、業務提携やサービス導入185件を達成
- <令和3年度の取組>
- ・ベンチャー企業の経営者に求められるマインドやスキルを学ぶオンライン講座を開催（5～8月、計11回、延べ427名参加）
 - ・アクセラレーション・プログラムの参加企業を募集・採択し、伴走支援を実施（7～3月）
- (エ) 成長期ベンチャー交流拠点事業 (ビジネスアクセラレーターかながわ)
ベンチャー企業の成長を加速させるため、ベンチャー企業や大企業、支援機関等が参画する協議会を運営し、ベンチャー企業と大企業による提携プロジェクトの創出に向けた支援を行う。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じた社会課題の解決に資する、新たな製品・サービスの開発に大企業と連携して取り組むベンチャー企業に対して、必要な経費の一部を支援する。
- <令和2年度の実施結果>
- ・「アフターコロナのオープンイノベーション」をテーマにオンライン講座を開催（60名参加）
 - ・オープンイノベーションに取り組む意欲のあるベンチャー企業や大企業が加入する協議会に99社が加入（合計150社）
 - ・ベンチャー企業と大企業による提携プロジェクトを8件創出し、実証事業等の実施を支援
- <令和3年度の取組>
- ・ベンチャー企業とのオープンイノベーションに取り組む意欲のある大企業等を募集し、両者のマッチングを支援した結果、8件の連携プロジェクトを創出（4～9月）

- ・創出されたプロジェクトによる製品・サービスの開発や実証事業等の実施を支援（9～3月）

エ ベンチャー支援に特化したクラウドファンディングサイト「かなエール」の構築・運用

クラウドファンディングサイトを活用し、ベンチャー企業に対し資金調達やテストマーケティングの機会を提供する。

<令和2年度の実施結果>

クラウドファンディングサービス企業と連携して、令和2年11月に「かながわベンチャー限定クラウドファンディングサイト（愛称：かなエール）」を立ち上げた。

ベンチャー企業5社のプロジェクトを掲載したところ、支援金総額448,800円の実績があった。

<令和3年度の取組>

従前のクラウドファンディングサービスに加え、新たに国内大手クラウドファンディングサイトと提携し、掲載手数料が割り引かれる仕組みを構築するなど、ベンチャー企業のニーズに応えながら、クラウドファンディングの活用による資金調達を支援している。（掲載件数3件、支援金総額5,799,560円）

(3) 企業誘致施策の取組状況について

神奈川県企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」は、令和元年11月から「企業立地支援事業認定制度」などを活用しながら、企業誘致活動を展開している。

ア 補助金等を交付した事業所

令和元年度～令和3年度（見込み）

事業名	件数	累計
企業立地促進補助金 ※	18件	8,536万円
企業誘致促進賃料補助金	5件	1,476万円
セレクト神奈川融資事業費補助	32件	1億6,961万円
合計	55件	2億6,973万円

※ 令和4年度から21年度までの交付見込みは54億2,674万円

イ 企業立地支援事業認定等を行った事業所（令和3年9月30日現在）

令和元年11月から令和3年9月までの期間に、「神奈川県企業立地支援事業審査会」の審査を経て、以下のとおり支援事業の認定等を行った。

区分	大企業	中小企業	合計
企業立地支援事業	10件	36件	46件
企業誘致促進賃料補助金	1件	5件	6件
合計	11件	41件	52件

ウ ワンストップサービス等を利用した事業所（令和3年9月30日現在）

国内企業に対する用地情報の提供、外国企業に対するスタートアップオフィスの提供、法人登記・ビザ申請等の拠点設立に向けた各種サポート及びライフイノベーションセンターへの入居支援などにより、令和元年11月から令和3年9月までに、企業31件を誘致した。

大企業	中小企業	合計
3件	31件	34件

エ 企業立地支援事業認定制度の認定企業等による経済的効果
 企業立地支援事業認定制度を適用した事業所等による経済的効果を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を令和2年度から実施している。

(ア) 調査の方法等

a 調査方法

アンケート調査及び聞き取り（毎年12月に実施）

b 調査対象事業所

企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所 18件（大企業4件・中小企業14件）

c 調査に回答した事業所

18件 回答率100%

(イ) 調査結果の概要

a 設備投資における発注実績

区 分		令和2年1月～12月末	比率
件数	総発注件数	345件	100%
	うち県内企業への発注件数	189件	55%
発注額	総発注額	122億7,700万円	100%
	うち県内企業への発注額	80億3,600万円	65%

b 操業における発注実績

(a) 本業での発注実績

区 分		令和2年1月～12月末	比率
件数	総発注件数	11,293件	100%
	うち県内企業への発注件数	5,536件	49%
発注額	総発注額	6億7,900万円	100%
	うち県内企業への発注額	1億8,000万円	27%

(b) 管理運営・福利厚生での発注実績

区 分		令和2年1月～12月末	比率
件数	総発注件数	121件	100%
	うち県内企業への発注件数	96件	79%
発注額	総発注額	7,500万円	100%
	うち県内企業への発注額	1,800万円	24%

c 設備投資と操業における発注実績の合計

区 分		令和2年1月～12月末	比率
発注額	総発注額	130億3,100万円	100%
	うち県内企業への発注額	82億3,400万円	63%

d 雇用に関する実績（事業所数5件）（令和2年12月末現在）

区 分	人 数
正社員数	100人
正社員以外の社員数	40人
雇用者総数（正社員＋正社員以外）	140人

< 参考 >

区 分	人 数
新規採用正社員数の累計	16人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	1人

オ 県税の増収効果

企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所（18件）の県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として算定した。

税 目	令和2年度
個人県民税	7万円

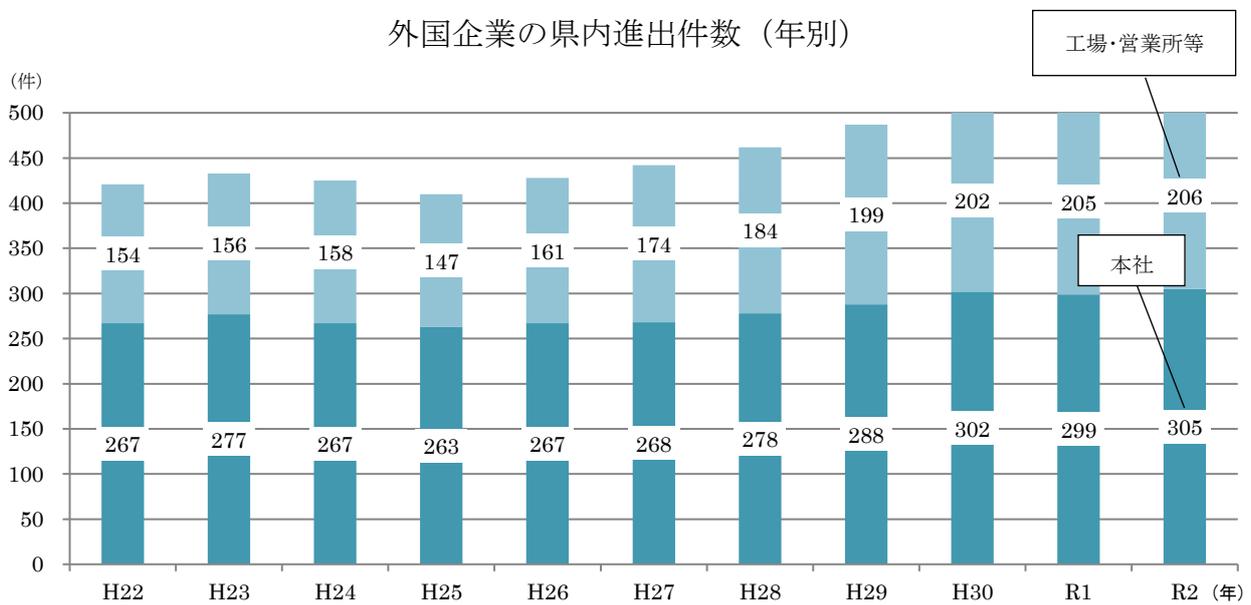
(4) 国際ビジネス振興の取組について

ア 外国企業の誘致

(ア) 外国企業の県内進出の動向

令和2年における外国企業の県内進出件数は、民間の調査によると511件（本社305件、工場・営業所等206件）であり、平成25年以降、外国企業の県内への進出件数は増加傾向となっている。

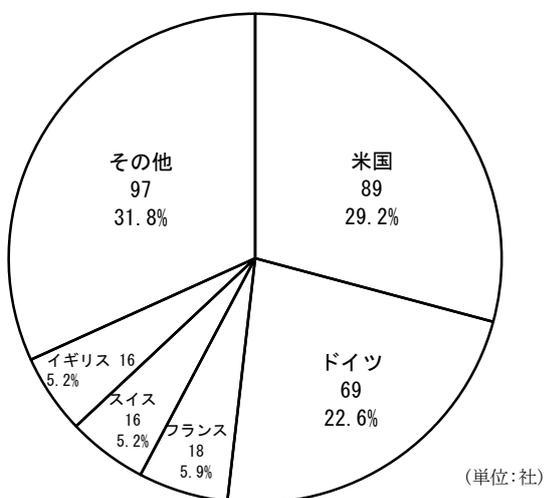
県内に本社を置く外国企業の親会社の国籍別では、米国が89社（29.2%）、ドイツが69社（22.6%）となっており、業種別では、卸売業が122社（40.0%）、製造業が93社（30.5%）となっている。



出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」

県内に本社を置く外国企業

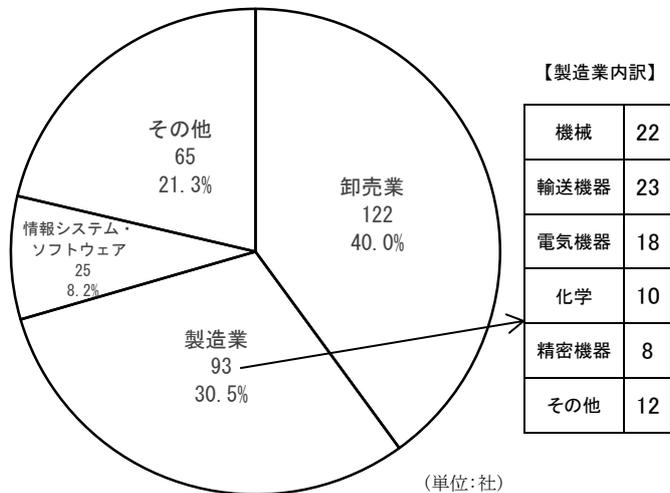
(R2：親会社の国籍別)



出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」

県内に本社を置く外国企業

(R2：業種別)



【製造業内訳】

機械	22
輸送機器	23
電気機器	18
化学	10
精密機器	8
その他	12

出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」

(イ) 外国企業の誘致件数

(件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (9月30日現在)
実績	10	8	21	17	26	18	7

(ウ) 令和3年度の主な取組の実施状況

- a かながわビジネスサポートセンター（IBSCかながわ）の運営
県内に初めて拠点を設置する外国企業等が、拠点立上げの際に利用できる無料スタートアップオフィスの提供をはじめ、対日投資アドバイザーによるビジネス立上げの各種サポートを提供している。
- ・ 部屋数：4部屋
 - ・ 利用状況：6社（9月30日現在）
- b 外国企業向けレンタルオフィスの運営
外国企業誘致促進のため、産業貿易センタービル内に貸しオフィスを整備し、外国企業に賃貸している。
- ・ 部屋数：6部屋
 - ・ 利用状況：6社（9月30日現在）
- c 外国企業立上げ支援補助金
外国企業の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立手続き等に係る費用の一部を補助している。
- ・ 対象分野：未病関連産業、ロボット関連産業、エネルギー関連産業、観光関連産業、先端素材関連産業、先端医療関連産業、IT/エレクトロニクス関連産業、輸送用機械器具関連産業、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連産業、地域振興型産業
 - ・ 補助額：拠点設立時の経費の2分の1（上限200万円）
 - ・ 交付決定件数：5件（9月30日現在）
- d 海外駐在員による企業誘致活動
企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」により海外から企業を本県に呼び込むため、海外駐在員が現地で誘致活動を行っている。
- ・ 誘致活動件数：72件（9月30日現在）

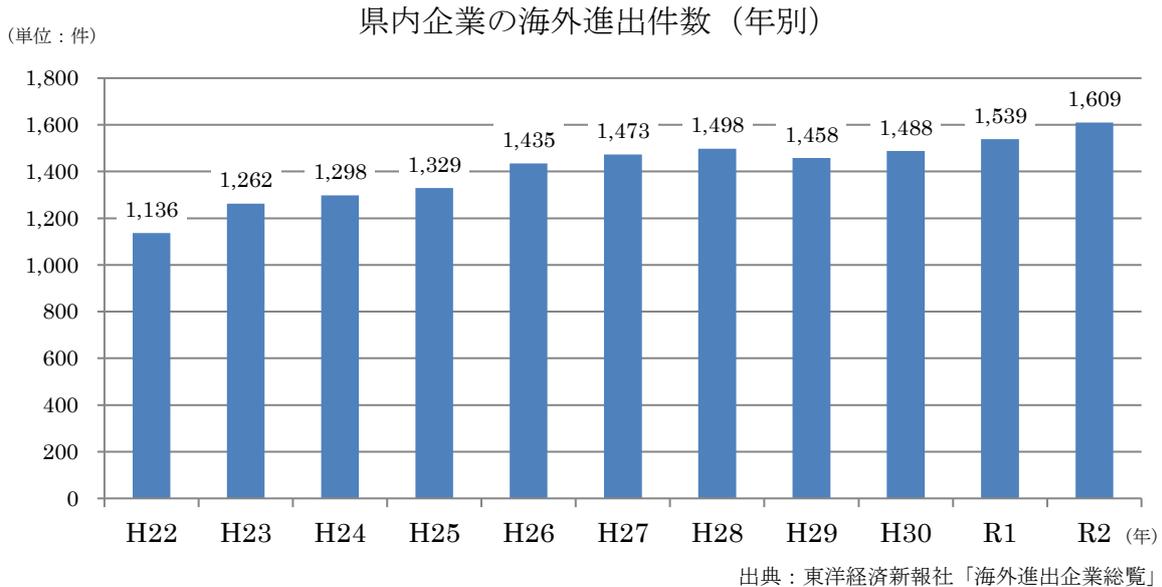
- e 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携した取組
海外55か国に76の事務所を有するジェトロと連携することで、ジェトロの海外事務所が発掘した対日投資有望企業について、本県進出に関心がある企業の情報提供を受け、ジェトロ本部やジェトロ横浜貿易情報センターと協力して誘致に取り組んでいる。
- f 海外での外国企業誘致セミナー
外国企業の県内誘致の促進を図るため、ベトナムでオンラインによる誘致プロモーションを行った。
- ①開催日：令和3年7月21日
- ・場 所：オンライン
 - ・参加者：35名
 - ・内 容：神奈川県投資環境・支援内容等の説明
- ②開催日：令和3年8月11日
- ・場 所：オンライン
 - ・参加者：12名
 - ・内 容：日本法人設立のポイント、県内進出事例の紹介

イ 県内中小企業の海外展開支援

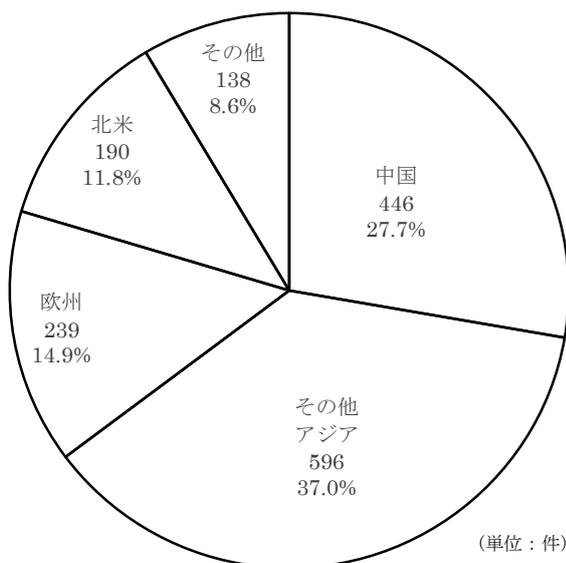
(ア) 県内企業の海外進出の動向

令和2年における県内企業の海外進出件数は、民間の調査によると1,609件であり、平成22年の1,136件から10年間で473件増加している。

進出地域別では、中国が446件、その他アジア地域が596件と、合計1,042件がアジア地域で全体の64.8%を占めており、業種別では、製造業が706件（43.9%）、商業が538件（33.4%）となっている。

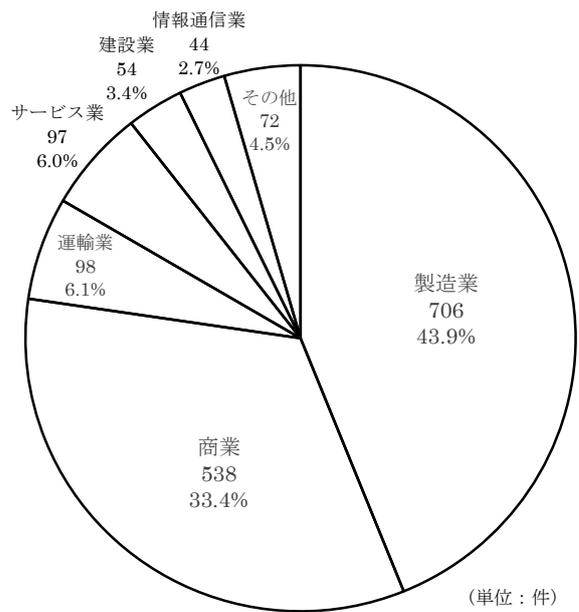


県内企業の海外進出数
(R2：地域別)



出展：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

県内企業の海外進出数
(R2：業種別)



出典：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

(イ) 数値目標と進捗状況

海外展開を希望する県内企業への個別支援件数

(件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (9月30日現在)
目 標	199	210	220	230	240	450	450
実 績	259	217	260	341	430	557	284
まち・ひと・ しごと創生総 合戦略	第1期総合戦略					第2期総合戦略	

(ウ) 令和3年度の主な取組の実施状況

a 「神奈川インダストリアルパーク事業」の実施

県内中小企業の東南アジアにおける工場の進出ニーズに応えるため、進出希望の多いベトナムの4つの工業団地と連携し、県内中小企業のベトナム進出の準備段階から操業後まで総合的にサポートする「神奈川インダストリアルパーク事業」を実施している。

(a) 連携する工業団地

a' 第二タンロン工業団地

(ベトナム・フンイエン省、ハノイ中心部より33km)

b' ドンバンⅢ工業団地

(ベトナム・ハナム省、ハノイ中心部より40km)

c' フォーノイA工業団地内

イデインターナショナル第1、3レンタル工場

(ベトナム・フンイエン省、ハノイ中心部より24km)

d' タンキム工業団地及びタンキム拡張工業団地内

K I Z U N A レンタルサービス工場

(ベトナム・ロンアン省、ホーチミン中心部より19km)

(b) 進出企業の状況 (平成27年度からの累計)

進出企業：12社 (9月30日現在)

b 海外駐在員等による中小企業の海外展開支援

県内中小企業に対し、オンライン等を活用し、海外展示会への出展支援、情報提供、現地企業紹介等による支援を行っている。

・支援件数：284件 (9月30日現在)

c 民間金融機関等との連携事業の実施

県内中小企業の海外展開支援を目的として、(株)横浜銀行、(株)浜銀総合研究所、東京海上日動火災保険(株)、パーソルホールディングス(株)、(株)パソナ、三井住友海上火災保険(株)、(株)ジープラスメディアとそれぞれ協定を締結し、連携事業を実施している。

(a) セミナーの開催

「アフターコロナを見据えた海外展開戦略」

- ・開催日：令和3年10月27日（予定）
- ・場 所：オンライン
- ・参加者：100名予定

(b) 横浜銀行バンコク駐在員事務所への県職員の派遣

平成26年7月から県職員を横浜銀行バンコク駐在員事務所へ派遣し、現地において、協定に基づく県内中小企業の海外展開支援等を連携して実施している。

d 留学生合同会社説明会の開催

海外展開を目指す、あるいは既に着手している県内企業に対し、将来の海外事業部門の責任者や現地のマネージャーとなり得る人材の確保を支援するため、企業と留学生との合同会社説明会（ジョブフェア）を実施した。

(a) 第1回

- ・開催日：6月26日
- ・場 所：オンライン
- ・企業数：16社
- ・留学生数：97名

(b) 第2回

- ・開催日：7月17日・18日
- ・場 所：オンライン
- ・企業数：27社
- ・留学生数：237名

e 海外バイヤー向けPR用デジタルコンテンツの作成支援

海外市場での販路開拓・拡大を目指す県内企業を支援するため、県内企業の製品等を紹介するデジタルコンテンツの作成を予定。

- ・作成企業数：8社
- ・内容：県内企業の製品等を紹介した動画の作成

f 海外での販路開拓等支援

県内中小企業の海外における販路開拓等を支援するため、海外駐在員による展示会出展支援等を行った。

(a) 海外展示会への出展助成

(公財)神奈川産業振興センターを通じて、海外展示会の出展料等に対して助成を行っている。

- ・助成決定企業：20社
- ・出展地域：アジア12社、北米4社、WEB4社

(b) 海外食品バイヤー紹介ウェビナーの開催

海外駐在員の各所管地域の主要食品バイヤーと連携し、県内企業向けに海外食品バイヤーがその購買条件などを紹介するウェビナーを開催した。

- ・開催日：令和3年6月22日
- ・場 所：オンライン
- ・参加者：62名

(c) 海外展示会等での共同出展

海外のオンライン展示会等において、複数の県内中小企業による共同出展事業を行った。

a' 大連国際工業博覧会における共同出展

- ・開催日：令和3年5月12日から14日
- ・場 所：中国・大連
- ・参加企業：5社

b' バイオ パートナリング カンファレンスにおける共同出展

- ・開催日：令和3年5月18日から19日
- ・場 所：米国・ニュージャージー（オンライン）
- ・参加企業：4社

c' 天津装備製造業展覧会における共同出展

- ・開催日：令和3年6月3日から6日
- ・場 所：中国・天津
- ・参加企業：2社

g 神奈川県企業会

海外進出済み県内企業のニーズに応じ、現地で県内企業の相互交流や情報交換を促進する場を設けることで、進出後の海外展開を側面から支援するため、神奈川県企業会を発足させ、セミナーや企業視察、企業交流会などを実施している。

- (a) 中国・大連（事務局：大連・神奈川経済貿易事務所）
 - ・発足日：平成27年7月24日
 - ・企業数：81社
 - ・開催日：令和3年7月27日
 - ・内容：県内企業による日産大連工場見学会及び企業交流会
 - ・参加者：16名
- (b) タイ・バンコク（事務局：横浜銀行バンコク駐在員事務所）
 - ・発足日：平成30年10月25日
 - ・企業数：156社
 - ①開催日：令和3年6月8日
 - ・内容：タイ・ベトナム合同のオンラインによるセミナー
 - ・参加者：17名
 - ②開催日：令和3年7月6日
 - ・内容：4道県（神奈川県・福井県・福岡県・北海道）合同のオンラインによるセミナー
 - ・参加者：20名
- (c) ベトナム・ハノイ（事務局：神奈川県東南アジア事務所）
 - ・発足日：令和元年7月12日
 - ・企業数：21社
 - ・開催日：令和3年6月8日 ※(イ)タイ・バンコク①との同時開催
- (d) ベトナム・ホーチミン（事務局：神奈川県東南アジア事務所）
 - ・発足日：令和元年10月10日
 - ・企業数：16社
 - ・開催日：令和3年6月8日 ※(イ)タイ・バンコク①との同時開催

ウ 海外駐在員の派遣

外国企業の誘致や県内中小企業の海外展開支援等を図るため、海外3か所に職員を派遣している。

(ア) 海外駐在員の派遣場所

- a シンガポール（東南アジア事務所）
- b 米国・ニューヨーク（北米事務所）
- c 中国・大連（大連・神奈川経済貿易事務所）

※ 設置運営は(公財)神奈川産業振興センター

(イ) 主な業務

a 外国企業誘致プロモーション活動

現地での対日投資案件の発掘及び個別企業訪問等を通じ、外国企業の本県誘致を促進

b 県内中小企業の海外展開支援

海外展示会や商談会での現地支援等を通じ、県内企業の販路拡大及び直接進出を支援

c 現地ビジネス情報の収集及び提供

d その他本県海外業務に関する連絡調整等

2 地方創生の推進について

(1) 「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020年度評価報告書（案）」について

ア 趣旨

2020年3月に策定した「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期県総合戦略」という。）のK P I（重要業績評価指標）の進捗状況や新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえて評価を行い、「2020年度評価報告書（案）」を取りまとめた。

イ 経過

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた対策に全庁で注力するため、従来の4段階による評価（「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」）を行わないなど、評価報告書の作成作業を見直し
- ・ 2021年6～7月、第2期県総合戦略を構成する4つの基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに、2020年度における主な取組みの進捗状況を取りまとめ
- ・ 2021年8月、「神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会」（以下「評価部会」という。）を開催し、評価を実施

ウ 評価部会からの評価と主な意見

コロナ禍における県の地方創生の進捗状況に対する評価や、WITHコロナにおける今後の県の取組みに対する課題等について意見を聴取した。

(ア) 総合戦略全体

- ・ 全庁を挙げてコロナ対応に注力する中、「新しい生活様式」の構築に向けた取組みを推進するなど、地方創生の推進に一定の成果を上げたものと評価する。
- ・ 今後とも、コロナ対策をしっかりと進めつつ、コロナ禍により顕在化した社会課題に着実に対応し、「いのち輝くマグネット神奈川」を実現していくことが望まれる。

(イ) 基本目標1

- ・ ベンチャー企業への支援については、「新しい生活様式」の実行・定着に資するプロジェクトを引き続き支援していく必要がある。
- ・ 産業を支える人材の育成については、医療機器や介護ロボットなどに応用されるA Iの活用がより一層進むよう、I T人材の育成に向けた基礎教育に力を入れていく必要がある。

(ウ) 基本目標 2

- ・ 県内各地へ人を呼び込むため、マイクロツーリズムなどの取組みや、ワーケーションなど新しい働き方を活用した取組みをPRする必要がある。
- ・ 三浦半島地域の活性化については、半島経済の地域特性を踏まえて取組みを進める必要がある。

(エ) 基本目標 3

- ・ 貧困の状況にある子どもへの支援については、子ども食堂が継続できるよう、引き続き支援していく必要がある。
- ・ 働き方改革については、「コロナとの両立」を念頭に、感染による欠員が出ることを前提とした取組みを進めるよう企業に働きかける必要がある。

(オ) 基本目標 4

- ・ 誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現に向けては、コロナ禍においても、イベント開催について、感染対策を徹底するなど、様々な工夫をしながら取り組んでいく必要がある。
- ・ 支え合いによる地域社会づくりについては、緊急時に情報や物資が行き渡るよう、コミュニティなどの横のネットワークづくりに向けた取組みを進める必要がある。

エ 今後の予定

2021年11月初旬 神奈川県地方創生推進会議で議論
11月末 「2020年度評価報告書」公表

<別添参考資料>

- ・ 参考資料 「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略
2020年度評価報告書（案）」